

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店

(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社ウエストホールディングス 大阪支店

(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	34,843,086	41,906,803	52,745,556
経常利益 (千円)	3,668,383	6,584,133	5,872,181
四半期(当期)純利益 (千円)	1,915,234	4,222,520	3,123,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,973,632	4,227,297	3,169,877
純資産額 (千円)	5,255,924	9,863,310	6,456,066
総資産額 (千円)	26,167,027	39,780,798	30,667,797
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.76	155.15	115.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.13		114.78
自己資本比率 (%)	19.9	24.7	20.9

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.89	58.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社ハウスケアは、平成25年12月1日付で「株式会社ウエストビギン」へ、株式会社イノベーションアライアンスは、平成26年3月1日付で「株式会社ウエストイノベーションアライアンス」へ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減等の影響により弱含みの動きもみられました。

このような状況の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの全量買取制度」及び「環境関連投資促進税制」等、再生可能エネルギー推進のための積極的な政府施策の影響を受け、住宅分野からメガソーラー発電所（大規模太陽光発電所）等の産業分野までの太陽光発電システム需要が幅広く拡大する中で、経営資源を一層集中し、幅広い顧客層に向けて材料調達・施工・販売など広範囲に事業を展開いたしました。

また、従来から行っている住宅用太陽光発電システムのアフターサービス・メンテナンス業務に加え、市場が急速に拡大しているメガソーラー及び産業用太陽光発電システムのO&M（オペレーションアンドメンテナンス）事業も推進していく中で、2016年の電力小売りの全面自由化を見据えて、特定規模電気事業者の届出を行う一方で、全国の地方自治体保有施設の屋根や土地を一括で借り受け、今期20MWの太陽光発電設備を所有する計画など積極的にエネルギー事業拡大に向けた展開を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は419億6百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益を68億94百万円（前年同四半期比64.4%増）、経常利益を65億84百万円（前年同四半期比79.5%増）計上し、四半期純利益を42億22百万円（前年同四半期比120.5%増）計上いたしました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業

工場・倉庫・商業施設の屋根を活用した産業用太陽光発電システムやメガソーラーの需要は好調に推移しております。なお、今後のエネルギー事業拡大に向け建設したメガソーラーのうち、4物件については当社グループで保有することにいたしました。一方、個人向けの住宅用太陽光発電システムは、消費税率引上げの影響や住宅用太陽光発電導入支援補助金の終了等により収益性も低下しており、既築用住宅卸売り及び大手パワービルダーを中心とする新築戸建住宅への販売を縮小しました。

しかし、収益性の低い個人向けの住宅用太陽光発電システムの売上高が減少するものの、売上高構成比の高い工場・倉庫・商業施設の屋根を活用した産業用太陽光発電システムやメガソーラーの売上総利益率が上昇したため、営業利益が順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は415億24百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は74億75百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、従来からの計画に従い人材を一層成長分野であるグリーンエネルギー事業に集中したために売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は3億65百万円（前年同四半期比70.6%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

その他

その他事業の売上高は16百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失9百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、91億13百万円増加し、397億80百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比57億5百万円増加し、299億17百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比34億7百万円増加し、98億63百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が56億19百万円、商品が32億67百万円増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が62億77百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億6百万円、未払法人税等が8億78百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加は、四半期純利益を42億22百万円計上した一方、配当金8億16百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		27,235,200		2,020,918		603,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,216,200	272,162	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		272,162	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	16,100		16,100	0.06
計		16,100		16,100	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		高橋 健	昭和21年8月3日生	昭和44年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成26年6月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入行 同行 ロンドン支店長兼 欧州三井信託銀行株式会社 取締役会長 兼 三井トラストインターナショナル株式会社 取締役会長 新光証券株式会社（現みずほ証券株式会社）執行役員 同社 常務執行役員 新光証券（U.S.A）株式会社代表取締役社長 株式会社シーボン 社外取締役（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 1		平成26年 6月16日

- (注) 1. 広島地方裁判所の決定に基づき就任した仮監査役でありますので、高橋 健氏の任期は、後任監査役が選任されるまでの期間であります。
2. 平成26年5月10日付で監査役 古屋 紘昭氏が逝去したことにより、監査役会の法定員数を欠くこととなりました。このため、広島地方裁判所へ仮監査役選任の申請を行い、仮監査役として同氏が就任することとなりました。本来は、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における異動を記載するものですが、古屋氏の退任と一連の事象である故、当四半期報告書提出日時点をベースに記載をしております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		大畑 康壽	平成25年12月1日
取締役副会長		野口 昭	平成25年12月1日
監査役		古屋 紘昭	平成26年5月10日(注)

(注) 平成26年5月10日逝去により退任しました。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役	土手 修	平成25年12月1日
代表取締役社長	専務取締役	永島 歳久	平成25年12月1日
取締役	常務取締役	佐々部 宏	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,695,796	17,314,830
受取手形及び売掛金	² 1,067,921	² 1,268,565
完成工事未収入金	9,217,529	6,819,559
商品	2,404,897	5,672,478
販売用不動産	131,516	242,561
未成工事支出金	1,818,198	3,595,461
原材料及び貯蔵品	110,638	259,071
繰延税金資産	313,179	287,710
その他	1,157,720	779,458
貸倒引当金	150,998	113,722
流動資産合計	27,766,401	36,125,974
固定資産		
有形固定資産	1,350,036	1,795,009
無形固定資産		
のれん	36,043	-
その他	105,400	84,754
無形固定資産合計	141,443	84,754
投資その他の資産		
投資有価証券	786,393	763,905
長期貸付金	137,910	215,111
繰延税金資産	20,000	190,561
その他	662,418	809,370
貸倒引当金	196,807	203,887
投資その他の資産合計	1,409,915	1,775,060
固定資産合計	2,901,395	3,654,824
資産合計	30,667,797	39,780,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,841,456	5,334,653
工事未払金	2,160,024	2,222,028
1年内償還予定の社債	177,000	120,000
短期借入金	6,077,041	9,884,773
未払法人税等	2,191,718	1,313,582
賞与引当金	33,920	65,510
役員賞与引当金	25,000	-
資産除去債務	1,711	2,420
その他	2,975,597	3,656,780
流動負債合計	19,483,468	22,599,748
固定負債		
社債	157,500	75,000
長期借入金	4,435,233	7,044,930
資産除去債務	24,316	25,754
繰延税金負債	4,062	1,198
その他	107,149	170,857
固定負債合計	4,728,262	7,317,739
負債合計	24,211,730	29,917,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,626	2,020,918
資本剰余金	727,854	728,146
利益剰余金	3,683,182	7,089,572
自己株式	10,765	10,765
株主資本合計	6,420,898	9,827,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,200	2,055
その他の包括利益累計額合計	4,200	2,055
新株予約権	423	-
少数株主持分	38,945	33,383
純資産合計	6,456,066	9,863,310
負債純資産合計	30,667,797	39,780,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	34,843,086	41,906,803
売上原価	24,871,185	29,603,557
売上総利益	9,971,901	12,303,246
販売費及び一般管理費	5,778,604	5,408,645
営業利益	4,193,296	6,894,601
営業外収益		
受取利息	7,234	19,337
受取配当金	2,850	1,180
受取手数料	94,339	29,457
その他	25,032	14,288
営業外収益合計	129,456	64,263
営業外費用		
支払利息	121,504	163,846
為替差損	452,204	-
貸倒引当金繰入額	52,608	7,080
持分法による投資損失	3,249	153,969
シンジケートローン手数料	20,084	19,444
その他	4,717	30,390
営業外費用合計	654,369	374,730
経常利益	3,668,383	6,584,133
特別利益		
持分変動利益	1,145	-
新株予約権戻入益	-	370
特別利益合計	1,145	370
特別損失		
固定資産売却損	140,377	-
減損損失	7,331	29,119
特別損失合計	147,708	29,119
税金等調整前四半期純利益	3,521,819	6,555,384
法人税、住民税及び事業税	1,485,702	2,485,947
法人税等調整額	122,154	151,604
法人税等合計	1,607,856	2,334,342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913,963	4,221,041
少数株主損失()	1,271	1,478
四半期純利益	1,915,234	4,222,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913,963	4,221,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,669	6,255
その他の包括利益合計	59,669	6,255
四半期包括利益	1,973,632	4,227,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,974,903	4,228,776
少数株主に係る四半期包括利益	1,271	1,478

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1ウエストグループ合同会社については、匿名組合契約事業が開始され同社の損益が匿名組合出資者に帰属することが見込まれることから、第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号の規定に基づいて連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リジテックジャパンは、平成26年2月28日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式会社M B K安芸高田及び株式会社L S安芸高田の全株式を平成26年4月30日に取得し、連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>株式会社E-SOLARIは、第2四半期連結会計期間において、保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。</p>

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年5月31日)
ヒカリ産業株式会社		20,925千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	62,745千円	48,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	90,967千円	95,975千円
のれんの償却額	109,872千円	35,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	405,965	30.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	816,130	60.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,581,996	1,245,242	34,827,238	15,847	34,843,086		34,843,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	33,581,996	1,245,242	34,827,238	15,847	34,843,086		34,843,086
セグメント利益	4,640,079	11,926	4,652,006	11,068	4,663,075	469,778	4,193,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 469,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,524,277	365,864	41,890,141	16,662	41,906,803		41,906,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	41,524,277	365,864	41,890,141	16,662	41,906,803		41,906,803
セグメント利益又は損 失()	7,475,443	21,672	7,497,115	9,374	7,487,740	593,139	6,894,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 593,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却方針決定等に伴い、報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、売却予定の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては29,119千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円76銭	155円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,915,234	4,222,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,915,234	4,222,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,066	27,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70円13銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	242	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月14日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	網	英	道
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	一	雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。